

地方自治体財政の現状分析  
— 普通会計ベースで見た全国団体別財政力比較 —  
平成 12 年度決算

佐久間裕秋  
麗澤大学 国際経済学部

平成 16 年 2 月 1 日

RIPESS 経済社会総合研究センター  
麗澤大学  
〒277-8686 千葉県柏市光が丘 2-1-1  
TEL:04-7173-3601 / FAX:04-7173-3403

*Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies*

地方自治体財政の現状—普通会計ベースで見た全国団体別財政力比較—

目次

1. 問題の所在	1
2. 分析の手法とねらい	2
3. 主成分分析結果と主成分の解釈	4
○ 固有値・主成分負荷量の算出	4
○ 主成分の解釈	8
4. 主成分別全団体主成分得点表による地域分析	9
(1) 第1主成分(債務負担度)	9
(2) 第2主成分(財政逼迫度)	10
(3) 第3主成分(基礎財源度)	10
(4) 第4主成分(返済負担度)	11
5. 首都圏各県別特徴	11
① 東京都	11
② 千葉県	11
③ 神奈川県	12
④ 埼玉県	12
6. まとめと課題	12
<参考> 主要財務指標の定義	14
参考文献	16

資料編 全団体主成分順位表

○ 第1主成分(債務負担度)	資 1
○ 第2主成分(財政逼迫度)	12
○ 第3主成分(基礎財源度)	23
○ 第4主成分(返済負担度)	34

## 1. 問題の所在—地方財政をめぐる最近の状況

平成 12 年度末現在の地方債残高は 128 兆円にのぼる。これは 10 年前の平成 2 年度末の 52 兆円の約 2.5 倍であり地方財政の悪化が急速に進行している。地方の抱える債務はこのほかに、交付税特別会計借入金 26 兆円（地方負担分）、公営企業債 27 兆円（普通会計負担分）があり、これらを含めた普通会計が負担すべき借入金の残高は 181 兆円分とさらに膨らみ、平成 15 年度末には 200 兆円を超えることが見込まれている。平成 14 年度末の地方債残高 195 兆円は GDP 対比で 39.2%に相当し、国の抱える債務とともにわが国財政にとり大きな負担となっている。

こうした地方債残高の累積が続く状況下、地方債安定消化を狙いとしてシ団引受けなどの従来の方式に加えて、東京都を除く公募地方債発行 27 団体による共同発行や資本市場にアクセスできない市町村によるミニ地方債発行などの動きが活発化している。資金調達面での動きの一方、地方自治体の財政悪化を食い止め、地方分権化のための財政基盤の確立を図る政策の動きは鈍い。地方の財政改革において、地方財源の確保の問題のための税財源の国から地方への移譲は喫緊の課題であるが、経済財政諮問会議における議論においても、歳出見直しの先行を主張する財務省と税財源の移譲を求める総務省が対立し論議は暗礁に乗り上げている。平成 16 年度予算では所得譲与税の新設による調整が行われたが、補助金削減、交付税、税源移譲の「三位一体」の地方財政改革は先送りされた。

現在、多くの地方自治体の関心は、財政改革や債務削減よりむしろ自治体の合併に向かっている。行財政の効率化を狙いとする市町村合併特例法により「平成の大合併」路線が国の政策として打ち出されており、地方自治体の人口規模 10 万人程度への拡大は数兆円程度の財政削減につながるものと言われているが即効性は期待しがたい。市町村の合併への関心は合併特例債の発行や合併経費に対する交付税措置など国からの資金「アメ」の獲得にあるとの見方も強い。

地方債の起債については、従来の「許可制」による発行から平成 18 年度より「協議制」による発行に制度移行する。総務省の見解によれば、協議制の下で発行された「同意債」（総務省が同意を与えたもの）も「不同意債」（同意を与えないもの）も信用力、債務履行に関し差はなく、事実上許可制と協議制は同じとの見解を示している。これに対し資金調達を引き受ける資本市場関係者の見方は懐疑的である。地方債ならびに地方自治体の資金調達手法の多様化が進めば進むほど、市場の眼は鋭くそれらの商品間の差異に向けられている。公募債発行団体については格付けの動きなど市場の圧力に徐々にさらされつつあるが、その他大半の自治体は、依然として郵貯・簡保・年金など政府資金等に依存しており、制度移行に伴う危機意識は希薄である。また、空前の低金利状況により目先の地方債消化状況が改善され、国債と地方債間のスプレッド問題に対する関心が一時に比べ低くなっていることもその背景にある。

自治体側の危機意識に乏しい最大の理由は、地方自治体の歳入が地方債返済部分も含めて地方交付税により担保されるという点にある。総務省は、基準財政需要と基準財政収入の差額を地方交付税で補填する仕組みについては、零細な自治体を含め全国一律の行政サービスの維持、セーフティネットの観点から不可欠なものとしている。こうした仕組みの

下では、地方自治体が個々に自立的に財政規律を高めようとする誘因は働かず、現状が続く限り地方債累積の継続は避けられない。しかし、今後の郵貯、財投制度の見直しによる政府資金の見直しや地方債の協議制移行の市場への影響等を見込むとき、将来に亘り制度的な担保に依拠した現行の地方債制度の構造を維持することは困難なものと考えざるを得ない。200兆円にものぼる地方債務を制度的な担保だけで単一リスクかつ国債同水準のリスクであるとするのは現実的ではないと思われる。

地方債による調達を可能にしてきた枠組みが維持できなくなったとき、個別団体ごとの財政力の差が信用力の差として表面化してくることは不可避である。これまでは、個別自治体の財政状況は債務能力を検討する上で問題とされてこなかったが、今後はそうした観点から地方財政の状況を市町村レベルまでミクロレベルで把握しその差異を明らかにし、個々の団体の健全な危機認識を喚起することは喫緊の課題と言える。

## 2. 分析の手法とねらい

地方財政の悪化が深刻化しているのにもかかわらず、個々の自治体レベルでは危機意識は希薄であり、財政の自己規律は働いてこなかった。個々の団体の財政状況の格差の現状を明らかにすることは今後の地方の自立を考える上で不可欠である。

本稿ではそうした観点から、都道府県ばかりでなく市町村にいたる全国の個別自治体の財政力の状況の相対的な位置関係を明らかにするため、全地方自治体 3297 団体（47 都道府県、693 市（含む 23 区）、2587 町村）を対象とした財政力比較分析を、昨年に引き続き試みた。

説明変数としては、①経常収支比率、②起債制限比率、③財政力指数、④地方債依存、⑤一人あたり債務高、⑥公債費比率、⑦インタレスト・カバレッジ、⑧債務償還年数の 8 変数を用い、主成分分析により①債務負担度、②財政基盤度、③債務能力度、④返済負担度の 4 つの指標の算出を行った。各指標の定義は下欄のとおりである。

- |   |
|---|
| ① 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当される一般財源の額が地方税、普通交付税、地方譲与税など経常的に収入される一般財源に占める割合。 |
| ② 起債制限比率：地方債元利償還金に充当される一般財源の標準財政規模に対する割合（地方交付税が措置されるものを除く）                    |
| ③ 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の 3 年間の平均値。                                      |
| ④ 地方債依存度：歳入総額に占める地方債の構成比。   |
| ⑤ 一人あたり債務額：人口一人当たりの実質債務残高。（債務負担行為額を含み積立金、実質収支を除く）                             |
| ⑥ 公債費比率：地方債元利償還金（特定財源分を除く）の標準財政規模（標準税収額等＋普通交付税額）に対する割合。（災害復旧費目的の公債費分は除かれる）    |
| ⑦ インタレスト・カバレッジ：返済余資の利払いに対する比率。  |
| ⑧ 償還年数：返済余資の実質地方債債務残高に対する比率。  |

わが国における地方自治体の財政力比較の方法については、すでに日本格付研究所や日本格付投資情報センターなどが行った公募債発行団体についての「依頼に基づかない格付け」いわゆる勝手格付けを行う際の財務ランク分析の手法がある。これらは、いずれも公募 28 団体（16 都道府県、12 政令指定都市）についてのものに限られ、主に①経済力、②財政状態、③債務水準といった要素を表す財政諸指標から各団体のランクを決定するものであった。

格付けの意義は、「債務返済の確実性の程度を簡単な記号で表す」ということであり、その決定には（勝手格付けを含め）財政力以外の他の要素、例えば国による支援等の要素が加味され決定される絶対評価であり、本稿が狙いとしている財政力格差の相対比較と異なる性格のものである点には留意が必要である。今回の分析では、すでに格付けの際に用いられている主要指標を参考に、都道府県別決算状況調および市町村別決算状況調の平成 12 年度決算データならびに総務省地方財務課、東京都財務局の補足データ等を使用し上記 4 指標を算出した。

#### 注）主成分分析について

主成分分析は、相関関係にあるいくつかの要因を合成して、より少ない個数の成分～主に成分を求めその特性を調べる方法である。重回帰分析のように目的変量は与えられておらず、説明変量を圧縮してその特性を調べるものである。今回の分析の場合、8 個の財政指標（X1：経常収支比率、X2：起債制限比率、X3：財政力指数、X4：地方債依存度、X5：一人あたり債務、X6：公債費比率、X7：インタレスト・カバレッジ、X8：償還年数）から変数間の相関係数行列を求め、4 つの主成分（債務負担度、財政基盤度、債務能力度、返済負担度）を抽出することで各団体間の特性のより明らかな比較が可能となった。なお、X7、X8 の 2 指標については対数変換した値を用い、また主成分の計算についてはべき乗法によった。

### 3. 主成分分析結果と主成分の解釈

#### ○固有値・主成分負荷量の算出

表1は、3,297 地方自治体についてのX1～X8の8つのデータに関する分散・共分散行列ならびに相関係数行列である。この相関係数行列の固有値問題を解くことにより主成分分析の結果である表2が得られた。X1～X8の8つの説明変量があるとき主成分分析では8個の主成分を求めることができるが、主成分分析のねらいはより少ない個数の成分への圧縮であり、説明変数の大きい順に適当な個数の主成分を取り上げることで説明が可能である。最も情報量が大きいのは第1主成分で、以下第2、第3成分という順で情報量が小さくなる。表2では固有値が1以上のものは第1、第2主成分であるが、ここでは累積寄与率が80%程度となる第4主成分まで採用し分析を行った。寄与率は各主成分が変量全体のどれ位のウェイトを説明しているかを表すものであり、累積寄与率はそれらを第1主成分から順に加えた比率であり、第8主成分まで加えた累積寄与率は当然1となる。

第1主成分の固有値は3.407586で最大となり、寄与率が42.5%と説明力が最も大きい。以下第2主成分が1.272950で15.9%、第3主成分が0.865030で10.8%、第4主成分が0.771532で9.6%、第1～第4主成分の累積寄与率は78.9%と上位4主成分で全変量の約8割が説明できていることになる。

次に第1～第4主成分固有ベクトルと主成分負荷量を算出する。第1の固有値3.407586

に属する固有ベクトルは、
$$\begin{pmatrix} 0.348486 \\ 0.433359 \\ -0.228895 \\ 0.228679 \\ 0.368396 \\ 0.426577 \\ -0.339612 \\ 0.391215 \end{pmatrix}$$
である。

さらにこの第1固有ベクトルを用い各変数の主成分負荷量を求めることができる。X1～X8各変

量の第1主成分への負荷量は、
$$\begin{pmatrix} 0.643293 \\ 0.799966 \\ -0.422531 \\ 0.422134 \\ 0.680046 \\ 0.787447 \\ -0.626911 \\ 0.722169 \end{pmatrix}$$
となる。

以下同様に、

第2の固有値 1.272950 に属する固有ベクトルは、

$$\begin{pmatrix} 0.287018 \\ 0.310696 \\ 0.601558 \\ -0.517928 \\ -0.356423 \\ 0.184075 \\ -0.020339 \\ 0.172373 \end{pmatrix}$$

である。

この第2固有ベクトルを用い各変数の主成分負荷量を求めることができる。X1～X8 各変

量の第2主成分への負荷量は、

$$\begin{pmatrix} 0.323828 \\ 0.350543 \\ 0.678708 \\ -0.584353 \\ -0.402134 \\ 0.207683 \\ -0.022947 \\ 0.194214 \end{pmatrix}$$

となる。

第3の固有値 0.865030 に属する固有ベクトルは、

$$\begin{pmatrix} -0.322513 \\ 0.092367 \\ 0.499182 \\ 0.518115 \\ 0.110046 \\ 0.089249 \\ 0.459586 \\ 0.372197 \end{pmatrix}$$

である。

この第3固有ベクトルを用い各変数の主成分負荷量を求めることができる。X1～X8 各変

量の第3主成分への負荷量は、

$$\begin{pmatrix} -0.299960 \\ 0.085908 \\ 0.464274 \\ 0.481884 \\ 0.102350 \\ 0.083007 \\ 0.427447 \\ 0.346169 \end{pmatrix}$$

となる。

第4の固有値 0.771532 に属する固有ベクトルは、

$$\begin{pmatrix} -0.344188 \\ 0.349027 \\ -0.213608 \\ -0.350228 \\ 0.228337 \\ 0.471999 \\ 0.446250 \\ -0.342584 \end{pmatrix}$$

である。

この第4固有ベクトルを用い各変数の主成分負荷量を求めることができる。X1～X8 各変

量の第4主成分への負荷量は、

$$\begin{pmatrix} -0.302324 \\ 0.306575 \\ -0.187627 \\ -0.307630 \\ 0.200564 \\ 0.414590 \\ 0.391972 \\ -0.300915 \end{pmatrix}$$

となる。

以上の第1～4主成分から求めた主成分負荷量をまとめたものが表3である。



表1 分散共分散行列

	経常収支比率	起債制限比率	財政力指数	地方債依存度	一人当たり債務	公債費比率	インタレスト カバレッジ	償還年数
	X1	X2	X3	X4	X5	X6	X7	X8
X1	45.475156	10.123949	-0.3084936	2.70520522	882.970607	9.829423	-24.0149	7.310204
X2	10.123949	9.1061981	-0.1017546	2.31686198	646.107181	9.135419	-9.83712	3.690539
X3	-0.308494	-0.101755	0.0703413	-0.3951314	-62.494168	-0.23101	0.635864	-0.02976
X4	2.7052052	2.316862	-0.3951314	26.1688003	970.155788	3.907094	-7.91473	3.648147
X5	882.97061	646.10718	-62.494168	970.155788	285317.13	875.0165	-1359.98	544.8364
X6	9.8294232	9.1354189	-0.2310145	3.90709404	875.016508	15.14753	-12.7588	4.296989
X7	-24.01492	-9.837118	0.63586382	-7.9147327	-1359.979	-12.7588	76.86252	-7.7698
X8	7.3102042	3.6905391	-0.0297627	3.64814741	544.836366	4.296989	-7.7698	5.677334

相関係数行列

	経常収支比率	起債制限比率	財政力指数	地方債依存度	一人当たり債務	公債費比率	インタレスト カバレッジ	償還年数
	X1	X2	X3	X4	X5	X6	X7	X8
X1	1	0.4975014	-0.172486	0.07841898	0.2451293	0.374516	-0.4062	0.454957
X2	0.4975014	1	-0.1271394	0.15008584	0.40084096	0.777838	-0.37183	0.513274
X3	-0.172486	-0.127139	1	-0.2912356	-0.4411338	-0.2238	0.273465	-0.0471
X4	0.078419	0.1500858	-0.2912356	1	0.35504684	0.196242	-0.17648	0.299301
X5	0.2451293	0.400841	-0.4411338	0.35504684	1	0.420902	-0.29041	0.428085
X6	0.3745157	0.7778377	-0.2238015	0.19624157	0.42090237	1	-0.37392	0.463363
X7	-0.406197	-0.371828	0.27346491	-0.1764766	-0.2904096	-0.37392	1	-0.37195
X8	0.4549568	0.5132737	-0.0470972	0.29930106	0.42808494	0.463363	-0.37195	1

表2 固有値、固有ベクトル

	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分
固有値	3.407586	1.2729501	0.86503072	0.77153274
寄与率	0.4259483	0.1591188	0.10812884	0.09644159
累積寄与率	0.4259483	0.585067	0.69319586	0.78963745
固有ベクトル	0.3484864	0.2870185	-0.3225134	-0.3441884
	0.4333593	0.3106966	0.09236786	0.34902745
	-0.228895	0.6015581	0.49918233	-0.2136086
	0.2286797	-0.517928	0.5181157	-0.3502288
	0.368396	-0.356423	0.11004619	0.22833766
	0.4265777	0.1840758	0.08924914	0.47199985
	-0.339612	-0.020339	0.45958659	0.44625015
	0.3912154	0.1721373	0.37219752	-0.3425845

表3 主成分負荷量

主成分負荷量	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分
経常収支比率	0.6432936	0.3238289	-0.2999601	-0.3023246
起債制限比率	0.799966	0.3505437	0.0859086	0.30657502
財政力指数	-0.422531	0.6787085	0.46427465	-0.1876272
地方債依存度	0.4221347	-0.584353	0.48188402	-0.3076303
一人当たり債務	0.680046	-0.402134	0.10235069	0.2005648
公債費比率	0.7874474	0.2076837	0.08300797	0.41459021
インタレストカバレッジ	-0.626911	-0.022947	0.42744783	0.39197246
償還年数	0.7221699	0.1942141	0.34616985	-0.3009158
債務負担 度を示す	財務豊富 度を示す	償還確実度 を示す	返済負担度 を示す	
債務水準 の程度を 表す	財政の豊 かさを表す	債務返済の 基礎的な能 力を表す	債務履行の 余裕の程度 を表す	

## ○主成分の解釈

次に各主成分の意味を主成分負荷量から読み取り解釈を行っていくことにする。

### ①第1主成分のプロフィール

第1主成分は、X2:起債制限比率、X6:公債費比率、X8:償還年数の負荷量が大きい。

(0.79)

(0.78)

(0.72)

これらはいずれも債務負担が大きいほど第1主成分得点が高くなる。債務負担度を示す指標と言える。

低

高

(小) ←債務負担度→ (大)

### ②第2主成分のプロフィール

X3:財政力指数の主成分負荷量が0.67と最も高く「財政力基盤の大きい」団体ほど第2主成分得点は高い。一方、X4:地方債依存度の負荷量は-0.58であることから財政力が大きく地方債への依存度が低い団体ほど得点は高くなる。基本的には財政力基盤の大きさを示す指標と言える。またX2:起債制限比率0.35は、既存の地方債の多いほど、またX1:経常収支比率0.32は、経常的な収支バランスが苦しいほど第2主成分の得点は高くなる。すなわち財政基盤が大きく財政規模の拡張的な団体ほど高得点となる。財政の拡張度を示す指標といえる。なお、さしあたり以下においては財政拡張度の高い団体を財政逼迫度が高い団体と相互に呼び替えることを差し支えないものとする。

低

高

(小) ←財政拡張度/財政逼迫度→ (大)

### ③第3主成分のプロフィール

X4:地方債依存度が0.48と最も高く、X3:財政力指数の0.46とX7:インタレスト・カバレッジの0.42が続く。地方債依存度は高いものの比較的財政基盤が強く当面の利払い(債務履行)能力が高い団体ほど得点が高くなる。債務管理能力の高さを示す指標と言える。

低

高

(小) ←債務能力度→ (大)

### ④第4主成分のプロフィール

X6:公債費比率が0.41で最も負荷量が高く、X7:インタレスト・カバレッジ0.39がこれに次ぐ。以下負荷量(+)がX2:起債制限比率0.306、負荷量(-)がX4:地方債依存度-0.307、X1:経常収支比率-0.302、X8:償還年数-0.300が続く。公債費比率が高い(=債務負担大)と同時にインタレスト・カバレッジが高い(=利払い充当が小)、すなわち元本償還分が大である団体ほど得点が高くなる。ちなみにX8:元本償還の負荷量は-0.300で元本償還が多いほど償還年数は短くなり第4主成分の得点は高く、逆に少ないほど償還年数は長くなり得点は低くなる。返済負担度を示す指標と言える。

低

高

(小) ←返済負担度→ (大)

償還年数（長い）→ 元本返済（小）→ 利払い（大）→ インタレスト・カバレッジ（小）  
（短い） （大） （小） （大）

以上の各主成分の解釈を表にまとめると以下のとおり。

主成分得点	第 1 主成分 債務負担度	第 2 主成分 財政拡張度 /財政逼迫度	第 3 主成分 債務能力度	第 4 主成分 返済負担度
低	Light	Fit /Contractive	Weak	Loose
高	Heavy	Fat /Expansive	Strong	Tight

これら各主成分の解釈については議論が残る可能性は否定できないが、当面の論考の中では差し当たり支障のないものとして考えたい。

#### 4. 主成分別全団体主成分得点表による地域分析

本分析では対象を全団体に拡張していることから、従来行われていた都道府県等の行政区分ごとの比較検討に止まっていたものが、個別自治体の財政状況の相対的な位置関係を規模あるいは県市町村などの別に関わりなく横断的に比較分析することが可能となった。上述の 4 つの主成分に関し、各地方自治体の主成分得点を算出したのが資料編の全団体主成分順位表（第 1 主成分～第 4 主成分別）である。本稿の目的が地方自治体 3297 全団体の横断比較であることから大部かつ冗長である点をかえりみずここでは、全団体を掲載している。同表では、各主成分得点とともに主成分得点を標準化（平均：0、標準偏差：1）した数値を示している。以下は平成 12 年度の主要主成分についての特徴である。

##### （1）第 1 主成分（債務負担度）

第 1 主成分は債務水準を示す指標であり、標準化した数値で見たポイントは以下のとおり数値が大きいほど重債務であることを示している。（ ）内は主成分得点表を表す。（以下同様）

- ・ 上位 10 位以内には玄海町（佐賀）－13.05（1）、刈羽村（新潟）－6.30（4）、泊村（北海道）－4.82（5）、浜岡町（静岡）－4.81（6）など原発立地に伴う町村が入る。
- ・ 刈谷市（愛知）－2.73（24）袖ヶ浦市（千葉）－2.69（27）、千代田区（東京）－2.30（45）豊田市（愛知）－2.16（58）、など大企業立地都も上位を占める。
- ・ 下位 100 以内には、十島村（鹿児島）5.06（3297）、夕張市（北海道）2.92（3285）など過疎振興対策に伴う負担の大きな地域ならびに、神戸市（兵庫）3.74（3294）、芦屋市（兵庫）3.17（3291）など震災被害対策に伴う地域、室戸市（高知）2.70（3282）、泉佐野市（大阪）2.55（3274）、大阪市（大阪）2.24（3259）など過重な公共投資が債務負担を重くしている都市が入る。

- ・ 都道府県では愛媛県-0.33 (1120)、岐阜県-0.03 (1564)、佐賀県 0.51 (2389) が上位にあるが、下位 100 位をみると、ワースト 3 が大阪府 4.45 (3295)、兵庫県 3.04 (3288)、愛知県 2.51 (3271) で以下、岡山県 2.43 (3271)、鹿児島県 2.18 (3255)、広島県 2.12 (3247)、北海道 2.11 (3246)、長野県 1.99 (3236)、熊本県 1.94 (3228)、長崎県 1.92 (3221)、秋田県 1.84 (3204) と続き、11 道府県が含まれる。下位 300 位以内では、都道府県過半数の 26 団体が入るなど全体に県レベルでの債務負担の重いことをうかがわせる。東京都は中位よりやや下の 0.36 (2191) で順位は前年並であった。

## (2) 第 2 主成分 (財政逼迫度/財政拡張度)

第 2 主成分は財政の厳しさの程度を示すもので、財政規模が小さく基準財政需要額に見合ったバランスのとれた財政運営を行う団体が上位に、歳出負担歳出大きく財政的に逼迫する傾向のある団体が下位にくる。

- ・ 下位には、泉佐野市 (大阪) -3.77 (3295)、神戸市 (兵庫) 3.41 (3294) など重債務団体のほか、大宮市 (埼玉) 2.71 (3284)、八王子市 (東京) 2.66 (3282)、府中市 2.63 (3278)、狛江市 2.53 (3276)、国分寺市 (東京) 2.35 (3269)、立川市 2.32 (3267)、松戸市 (千葉) 2.29 (3264)、小金井市 (東京) 2.27 (3261)、厚木市 (神奈川) 2.77 (3286) など首都圏近郊都市および西宮市 (兵庫) 3.17 (3291)、守口市 (大阪) 3.06 (3290)、摂津市 (大阪) 2.67 (3283)、川西市 (兵庫) 2.65 (3281)、泉南市 (大阪) 2.64 (3279)、貝塚市 (大阪) 2.55 (3277)、尼崎市 (兵庫) 2.42 (3274) 豊中市 (大阪) 2.31 (3266)、大阪市 (大阪) 2.28 (3263)、吹田市 (大阪) 2.27 (3261)、枚方市 (大阪) 2.21 (3256)、東大阪市 (大阪) 2.17 (3253)、泉大津市 (大阪) 2.17 (3251)、池田市 (大阪) 2.14 (3248) など大阪圏都市などの財政逼迫の進んでいる都市が多く含まれている。特に下位 50 位以内には東京都は 6 市、大阪府は 12 市が入っている。
- ・ 都道府県では、大阪府 4.02 (3296) がワースト、以下愛知県 2.87 (3288)、兵庫県 2.41 (3273)、神奈川県 2.17 (3252) の順。上位は愛媛県-0.84 (637)、鳥取県-0.75 (744)、島根県-0.69 (793) の順となる。

## (3) 第 3 主成分 (債務能力度)

第 3 主成分は返済の基礎的な能力を示す指標である。地方債依存度が高い団体ならびに現時点では債務に依存はしていないが潜在的な借入能力の高い団体も含まれる。上位には自前の財源に乏しく債務調達に依存しない財政運営をしている団体が多い。下位には債務調達能力があり債務運営能力が高い団体が入る。

- ・ 債務調達能力が高く債務への依存が高い団体としては、芦屋市 (兵庫) 4.02 (3287)、高知市 (高知) 3.17 (3277)、大阪市 (大阪) 2.38 (3261) など、債務調達力の点では玄海町 (佐賀) 23.71 (3297)、刈羽村 (新潟) 5.99 (3292)、山中湖村 (山梨) 4.16 (3289)、軽井沢町 3.38 (3280) などが含まれる。
- ・ 都道府県では、財源が厚くかつ債務負担が大きい大阪府 6.34 (3294)、兵庫県 4.05 (3288)、愛知県 3.79 (3283) が下位 3 団体。

#### (4) 第4主成分(返済負担度)

第4主成分は、債務履行の余裕の程度を示す指標である。

- ・ 上位は債務ゼロもしくは債務に依存しない財政運営をしている団体が入る。比較的規模が小さく保守的な財政運営を行っている団体が多いものと考えられる。
- ・ 下位10団体には、尼崎市(兵庫) -4.37(3293)、高石市 -4.13(3292)、室戸市 -3.76(3291)のほか、大阪府 -8.56(3297)、愛知県 -6.16(3296)、神奈川県 -5.57(3295)、福岡県 -3.53(3290)、埼玉県 -3.27(3288)の5府県が含まれる。
- ・ また下位100位以内には16道府県が含まれており、前年11団体よりも増加した。

3297全団体の特徴としては、①財政力の格差は大きく、都道府県の財政状況の悪さを反映する結果が見て取れる。②財政力の小さな団体は財政的に従属的であり大宗は財政均衡を保っている。③東京・大阪圏などの近郊都市において財政状況が厳しくなっている。④財政力の差よりもむしろ財政運営の巧拙の差が結果としての財務状況の差ないし悪化を生じさせている点がかがわれる、などの点を指摘することができる。

#### 5. 首都圏各県別特徴—都道府県別主成分分析より—

都道府県別主成分分析のうち以下では、首都圏4都県(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)について第1主成分と第2主成分の分析結果の主な特徴を簡単に指摘しておくこととする。

##### ① 東京都

###### a) 第1主成分(債務負担度)

財務力の高い千代田区 -4.25(45)、武蔵野市 -1.72(119)、中央区 -1.65(134)のが債務負担が小さい。一方、最重債務は八王子市 1.02(2878)で、以下墨田区 0.96(2830)、狛江市 0.66(2552)と続く。

###### b) 第2主成分(財政拡張度)

財政負担度が小さな上位には、中央区 0.18(1888)、あきる野市 0.22(1955)、目黒区 0.40(2182)。歳出規模が大きく財政負担の大きな下位には八王子市 2.66(3282)、府中市 2.64(3278)、狛江市 2.53(3276)が入る。

##### ② 千葉県

###### a) 第1主成分(債務負担度)

大企業、空港、レジャー施設の立地により財務力の高い袖ヶ浦市 -2.69(27)、成田市 -1.43(202)、浦安市 -1.25(280)が上位で債務負担が小さい。一方、最重債務は千葉市 1.33(3057)、鴨川市 1.27(3030)の2市が突出している。

###### c) 第2主成分(財政拡張度)

上位には、八街市 0.14(1845)、銚子市 0.20(1923)、東金市 0.32(2081)。歳出規模が大きく財政負担の重い下位には市原市 2.78(3287)、浦安市 2.41(3272)、松戸市 2.30(3264)が入る。

### ③神奈川県

#### a) 第1主成分（債務負担度）

秦野市-1.10 (350)、南足柄市-1.09 (360)、逗子市-0.95 (456) が上位3市。一方、川崎市 0.99 (2860)、横浜市 0.65 (2550)、横須賀市 0.24 (2006) の3市の債務負担度が大きい。

#### d) 第2主成分（財政拡張度）

上位3市は、綾瀬市 0.93 (2718)、秦野市 1.01 (2777)、逗子市 1.24 (2941) だが、全国順位は2700台と下位に位置している。県の下位3市には、厚木市 2.77 (3286)、平塚市 2.38 (3271)、相模原市 2.27 (3260) は全国順位でも下位50位に入る。

### ④埼玉県

#### a) 第1主成分（債務負担度）

財務力の高い上位の深谷市-2.36 (41)、戸田市-1.74 (114)、朝霞市-1.67 (132) は債務負担が小さく全国順位でも上位にある。一方、下位の重債務市には大宮市 0.74 (2614)、羽生市 0.23 (2000)、与野市 0.20 (1938) の大宮市周辺3市が入った。

#### e) 第2主成分（財政拡張度）

財政負担度が小さな上位には、富士見市-0.42 (1097)、鴻巣市 0.02 (1666)、東松山市 0.06 (1731)。財政負担の大きな下位には大宮市 2.71 (3274)、与野市 1.79 (3178)、蕨市 1.78 (3175) といずれも3100位以下である。

## 6. まとめと課題

今回の主成分分析は平成11年度分析に続くものであり、前回確認された全団体ベースでの横断的な分析結果がほぼ安定的に解析できた点で意義があるものと思われる。後述のような決算データの精度の問題から時系列分析に耐えられるかは更なる検討を要すると言えるが、前回結果との比較から見て各主成分の解釈は概ね妥当なものと考えられる。

今回の平成12年度の分析により確認されるように、個別団体のもつ財政力には大きな格差があり、現行の地方財政制度の改革が進行するにともない、信用力の観点から見て団体間に将来的には大きな較差を生じる可能性が予想される。本分析は、今後の地方自治体財政分析を進める上で、特に個別団体の信用力が問われる場合において、有用な指標となる。また、財政力を①債務負担度、②財政逼迫度、③債務能力度、④返済負担度の4つの角度から定量的に考察することが可能となることで、各団体の強み・弱みが明らかにされるとともに類似団体や周辺地域団体との比較が容易となり、個別団体のもつ特性を多角的に分析することを可能にしている。これらの結果は、各自治体の財政規律改善を図る上でと同時に現在進行中の市町村合併による広域自治体形成へ向けての検討にも有益な情報を提供するものと期待される。



地方財政は本来、3297の各団体が個別的に独立して運営されているものであり地方財政一般を国・地方の財政というかたちで集合的に取扱いその評価を与えることは適当とは言えない。また、すでに格付け等で行われているように、公募債発行団体や都道府県の部分みを取り上げて財政力比較を行うことは、全体像を見誤ることになる危険があり限界がある。従来は、あるいは総務省見解によれば現在においても、個別自治体信用力格差はなく国債と同水準の信用力とされていたため、個別の地方自治体の財政力を評価することは意味がなくまたこの点についての関心も薄かったのは事実である。しかし、地方債残高が平成15年度末で199兆円に上り、また地方財政の赤字を補うための地方交付税特別会計借入がすでに48.5兆円の巨額に上るなど、地方交付税制度は地方債の償還を担保する財政的な枠組みが実質的破綻状態にある現在、起債許可もしくは同意制度に基づく制度的な担保により地方債の債務不履行は起こらないとする従来からの国の説明に疑問の声が聞かれるのも事実である。本論の狙いとするのは、より分かりやすい形でこうした危機的な状況にある地方財政の現状を捉えることにある。

おわりに本稿での検討が不十分な点の反省も含め、地方自治体の財政力を分析する上での今後の課題点をあげておきたい。第1は、上記分析のベースは普通会計ベースに限定されたものであり、地方自治体の財政状況を検討する上からは、公営企業会計、さらには出資法人、第三セクター企業等の財政状況も連結ベースで検討する必要がある。ただこれらのデータを含めた情報開示は必ずしも利用しやすいあるいは取り扱いかたちとなっておらずデータ整備面で改善の余地は大きい。また自治体側においてもIR体制の一層の拡充が求められる。第2は、データ精度の問題がある。過去の決算データ、とりわけ債務残高データの連続性に関してその精度について検討すべき点があることには留意が必要である。今後の債務データ整備が望まれるところである。第3は、分析指標と信用力の関係の検討である。従来地方債にデフォルト（債務不履行）イベントがなかったため信用リスク分析が困難な面があるとされてきたが、今後何らかのかたちで信用リスクの定量評価システム構築をしていく必要性は高い。

今後、ミニ公募債、共同発行地方債、特定財源地方債、PFIなど地方債をめぐる調達方法の多様化が進むことが見込まれ、多様な地方債の多様な評価の問題が重要になることが予想される。そうした中で個別自治体の財政状況の的確な開示と評価は益々重要性を増していくものと思われる。今後上記で触れた諸点の改善に取り組んでいくとともに、本稿で取上げた分析の枠組みが今後の地方自治体財政分析の発展の基礎となることを期待したい。

<参考>主要財政指標の定義

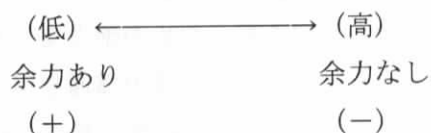
本分析で使用した財政指標等の定義は基本的に、総務省とりまとめの決算データ等に一般的に用いられているものと同一である。

①X1:経常収支比率 財政構造の弾力性を示す。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源}) \times 100$$

人件費・扶助費・公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税、地方譲与税など一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。

都市 80%<は非弾力的(硬直化)とされる。



②X2:起債制限比率=地方債許可制限比率。概念はほぼ公債費比率と同じ

$$\text{起債制限比率} = \{A - (B+C+E)\} / \{D - (C+E)\} \times 100$$

A:元利償還金

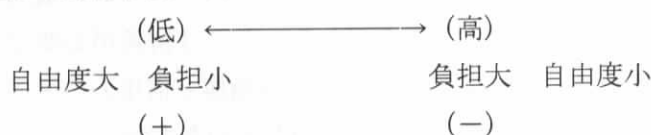
B:Aに充当された特定財源

C:災害復旧費として基準財政需要額に参入された公債費

D:標準財政規模

E:補正による公債費

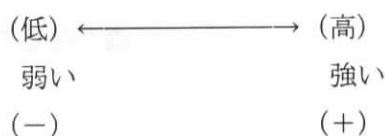
公債費の増加は将来の住民に負担を強いるため起債制限比率の高い団体は起債が制限される。過去3年間の平均が20%以上30%未満の団体については一般単独事業債ほか不可、30%以上は一般事業債が許可されない。



③X3:財政力指数 財政基盤の強さを示す。

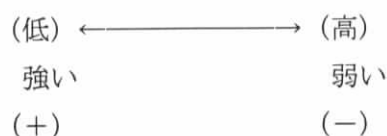
標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもの。具体的には地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額で計算する。 財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額

財政力指数が大きいほど財政力が強い。財政力が「1」以上の市町村には普通交付税が交付されない。



④X4:地方債依存度 歳入のうち地方債収入に依存する割合。

歳入に占める地方債発行の割合が高いほど財政力が弱い。





⑤X5:一人あたり債務残高 人口一人あたり実質地方債債務残高。

一人あたり債務額が多いほど財政負担大きい。

$$\text{一人あたり債務残高} = A/B \times 100$$

A: 実質債務＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金残高－実質収支

B: 住民台帳人口

(低)	←————→	(高)
負担小		負担大
(+)		(-)

⑥X6:公債費比率 地方債の償還及び利払いの標準的に収入が見込まれる一般財源に対する割合。

$$\text{公債費比率} = (A-C) / (D-C) \times 100$$

A: 普通会計に係る元利償還金（転貸債及び繰上償還分を除く）に充てられた一般財源。

C: 普通交付税の算定で災害復旧費や辺地対策事業債などの償還費として基準財政需要額に参入される公債費

D: 標準財政規模

(低)	←————→	(高)
負担小		負担大
(+)		(-)

⑦X7:インタレスト・カバレッジ 返済余資に対する利払いの比率

インタレスト・カバレッジが大きいほど債務履行能力が高い。

$$\text{インタレスト・カバレッジ} = \text{返済余資} / \text{地方債利払い}$$

返済余資＝（地方税＋地方譲与税＋地方交付税）－（人件費＋扶助費＋公債費）

ただし市町村には地方交付金を含み、都道府県からは除く。

(低)	←————→	(高)
低い		高い
(-)		(+)

⑧X8:償還年数 返済余資の実質地方債債務残高に対する比率。

償還年数が長いほど償還が困難になる。

$$\text{償還年数} = \text{実質債務} / \text{返済余資}$$

(低)	←————→	(高)
短い		長い
(+)		(-)

## 参考文献

- 地方債協会 (2002)『地方分権時代における地方債制度の将来像について』、「地方債に関する調査研究委員会」報告書
- 地方債協会 (2003)『地方債市場の発展へ向けた環境整備について』、「地方債に関する調査研究委員会」報告書
- 地方財政調査研究会 『都道府県決算状況調』、平成11年度、平成12年度
- 地方財務協会 『市町村別決算状況調』、平成11年度、平成12年度
- 日本経済新聞社 『全国都市財政年報』、2000年度決算
- 長谷川勝也 (2002)『多変量解析 for Excel』、シンクスタット
- 乾智里・磯道真 (1999)『地方自治体は大丈夫かー地方債を格付けする』、日本格付投資情報センター
- 加藤三郎 (2001)『政府資金と地方債』日本経済評論社
- 木下栄蔵 (1995)『多変量解析入門』、啓学出版
- 武藤真介 (1995)『統計解析ハンドブック』、朝倉書店、日本経済評論社
- 岡本直樹・吉村恵一 (2002)『地方財政改革シミュレーション』、ぎょうせい
- 佐久間裕秋 (1999)「地方自治体格付けの基本的な考え方ー平成9年度決算による47都道府県の財政力比較」、JCR格付け1999年6月号、日本格付研究所
- 佐久間裕秋 (2000)「平成10年度決算による47都道府県の財政力比較」、JCR格付け2000年3月号、日本格付研究所
- 佐久間裕秋 (2002)「地方自治体財政の現状分析ー普通会計ベースで見た全団体財政比較ー」、麗澤経済社会総合研究センターWorking Paper No.9
- 市町村合併問題研究会 (2001)『全国市町村合併地図』、ぎょうせい
- 総務省 『地方財政白書』、平成15年版
- Standard & Poor's (2000) "Public Finance Criteria"